



## 2025年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 美樹工業株式会社  
コード番号 1718 URL <https://www.mikikogyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 池畑 正俊

TEL 079-281-5151

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日

配当支払開始予定日

2026年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	36,151	32.5	2,583	127.7	2,560	121.7	1,571	138.8
2024年12月期	27,292	15.3	1,134	13.8	1,155	13.2	658	21.6

(注) 包括利益 2025年12月期 1,926百万円 (149.4%) 2024年12月期 772百万円 (22.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	1,438.08		9.5	7.2	7.1
2024年12月期	602.24		4.2	3.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 7百万円 2024年12月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	38,882	19,532	44.3	15,761.30
2024年12月期	32,571	17,887	48.3	14,401.15

(参考) 自己資本 2025年12月期 17,225百万円 2024年12月期 15,739百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	2,119	509	3,062	2,829
2024年12月期	660	663	598	2,396

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期		100.00		100.00	200.00	218	33.2	1.4
2025年12月期		150.00		200.00	350.00	382	24.3	2.3
2026年12月期(予想)		150.00		150.00	300.00		29.8	

(注) 2025年12月期 期末配当の内訳 普通配当 150円00銭、特別配当 50円00銭

### 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	31.8	1,000	6.7	1,000	4.8	600	11.4	549.01
通期	40,000	10.6	1,800	30.3	1,800	29.7	1,100	30.0	1,006.53

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)及び(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	1,153,263 株	2024年12月期	1,153,263 株
期末自己株式数	2025年12月期	60,394 株	2024年12月期	60,302 株
期中平均株式数	2025年12月期	1,092,935 株	2024年12月期	1,092,979 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	20,761	43.4	1,812	126.2	1,801	119.3	1,253	126.5
2024年12月期	14,482	26.7	801	20.8	821	20.6	553	23.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	1,147.25	
2024年12月期	506.42	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2025年12月期	27,342		13,587		49.7	12,433.07		
2024年12月期	21,356		12,451		58.3	11,392.04		

(参考) 自己資本 2025年12月期 13,587百万円 2024年12月期 12,451百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	13,000	48.1	800	1.2	500	15.3	457.51	
通期	24,000	15.6	1,200	33.4	800	36.2	732.02	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料入手方法)

決算補足説明資料は2026年3月6日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(重要な会計上の見積りに関する注記)	16
(会計方針の変更に関する注記)	17
(未適用の会計基準等)	17
(会計上の見積りの変更に関する注記)	17
(連結貸借対照表に関する注記)	18
(連結損益計算書に関する注記)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等の注記)	25
(1株当たり情報の注記)	28
(重要な後発事象の注記)	28
5. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(重要な会計上の見積りに関する注記)	38
(会計方針の変更に関する注記)	39
(会計上の見積りの変更に関する注記)	39
(貸借対照表に関する注記)	40
(損益計算書に関する注記)	41
(重要な後発事象の注記)	41
6. その他	42
(1) 役員の変動	42
(2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高	42

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。一方で、各国の通商政策等の影響や金融資本市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共事業の底堅い推移や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られたことから、堅調に推移しておりますが、慢性的な労働者不足や資材価格、労務費の高騰等に伴う建設コストの上昇は続いており、引き続き注視が必要な状況が続いております。

当社グループの業績につきましては、建設事業において、手持ちの大型物件工事が順調に進捗したこと等により完成工事高が増加したことや、前連結会計年度にM&Aにより子会社化した株式会社ヒョウ工務店が通期に亘って業績に寄与したこと等から、連結売上高は前年同期比32.5%増の36,151百万円となりました。

利益につきましては、住宅事業において、戸建及び共同住宅の売上棟数の増加による影響や、建設事業において、追加工事の請負により採算が拡大したこと等から、連結営業利益は前年同期比127.7%増の2,583百万円、連結経常利益は前年同期比121.7%増の2,560百万円、税金等調整前当期純利益は前年同期比125.0%増の2,598百万円となり、法人税等合計858百万円、非支配株主に帰属する当期純利益167百万円を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比138.8%増の1,571百万円となりました。なお、その他の包括利益を加味した結果、連結包括利益は前年同期比149.4%増の1,926百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

#### <建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、当社において、前連結会計年度に着工の遅れていた大型物件工事が順調に進捗したことや1棟売を目的とした収益マンションの売却による売上高の増加、前連結会計年度にM&Aにより子会社化した株式会社ヒョウ工務店が通期に亘って業績に寄与したこと等から、売上高は前年同期比47.6%増の22,572百万円となりました。利益につきましては、売上高が増加したことに加え、土木工事や設備工事において、追加工事の請負により採算が拡大したこと等から、営業利益は前年同期比139.3%増の1,963百万円となりました。

#### <住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、好立地の自社造成区画が奏功し、新築売上棟数が増加した影響等から、売上高は前年同期比13.4%増の13,330百万円となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、リフォーム工事の受注が順調に推移したこと等により利益率が伸長したこと等から、営業利益は前年同期比93.1%増の599百万円となりました。

#### <その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比2.3%増の249百万円となりました。利益につきましては、物価高の影響に伴い売上原価が増加したこと等から、営業利益は前年同期比23.1%減の10百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、当社グループにおいて大型物件工事の進捗に伴い、受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等から、38,882百万円（前連結会計年度末は32,571百万円）となりました。

#### (負債)

負債につきましては、当社グループにおいて工事代金の支払いに伴う資金需要の増加により短期借入金が増加したこと等から、19,350百万円（前連結会計年度末は14,683百万円）となりました。

#### (純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、19,532百万円（前連結会計年度末は17,887百万円）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ財務活動により3,062百万円増加しましたが、営業活動により2,119百万円、投資活動により509百万円減少した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は433百万円増加し、2,829百万円となりました。

主な要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,598百万円等の増加要因がありますが、売上債権の増加3,373百万円及び棚卸資産の増加1,512百万円等の減少要因により、資金は2,119百万円の減少（前連結会計年度は660百万円の増加）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入196百万円等の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出556百万円及び長期預金の預入による支出255百万円等の減少要因により、資金は509百万円の減少（前連結会計年度は663百万円の減少）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,742百万円等の減少要因がありますが、短期借入金の増加3,390百万円及び長期借入れによる収入1,780百万円等の増加要因により、資金は3,062百万円の増加（前連結会計年度は598百万円の増加）となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	47.1	50.9	48.3	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.6	16.8	15.9	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	—	11.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.5	—	16.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2023年12月期及び2025年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、雇用・所得環境が改善やインバウンド需要の増加等により経済活動は緩やかな回復が続くことが見込まれるものの、世界情勢の緊張や物価の上昇の長期化等、依然として先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、公共・民間企業の建設投資についても堅調に推移すると予想されますが、金利の上昇や建設コストの高騰への対応など、引き続き事業環境への影響を注視する必要があります。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、太陽光発電事業に加え、再生可能エネルギー分野の一つとして新たに蓄電池事業に参入しており、系統用蓄電所の企画販売及び施工が本格始動いたします。また、東京支店を拠点とする関東圏での事業活動や住宅販売の強化に注力してまいります。

当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、繰越工事高及び受注工事高により増収が見込まれますが、建設コストの増加による影響等から、売上高及び利益は増収減益となる見通しであります。

なお、当社グループの業績予想数値につきましては、以下のとおりです。

第2四半期における連結売上高は当期比31.8%増の21,000百万円、連結営業利益は当期比6.7%減の1,000百万円、連結経常利益は当期比4.8%減の1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比11.4%減の600百万円となる見通しであります。

通期においては、連結売上高は当期比10.6%増の40,000百万円、連結営業利益は当期比30.3%減の1,800百万円、連結経常利益は当期比29.7%減の1,800百万円となる見通しであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期比30.0%減の1,100百万円となる見通しであります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当に関しまして、株主還元を経営上の重要課題の一つと考え、連結配当性向30%以上を基準に、安定的な配当の実施及び将来の事業拡大のための内部留保などを勘案して決定することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、積極的な投資と事業基盤の拡充を通じて企業価値の持続的向上を図り、その成果を株主の皆様へ還元できるよう努めております。

これらを総合的に勘案したうえで、当期の期末配当につきましては、1株当たり200円（うち普通配当150円、特別配当50円）を予定しております。

この結果、当期の年間配当は、1株当たり350円（うち中間配当150円）を予定しております。

次期の年間配当につきましては、1株当たり300円（うち中間配当150円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セキスイハイム山陽 株式会社 (注) 2, 4	兵庫県姫路市	100	住宅事業	56.7	当社が設備関係の工事を請負 っております。 役員の兼任あり。
株式会社リブライフ (注) 2, 3	兵庫県姫路市	80	住宅事業 その他事業	100.0 (70.0)	当社が設備関係の工事を請負 っております。
三樹エンジニアリング 株式会社	神戸市兵庫区	20	建設事業	100.0	当社の設備関係の工事を請負 っております。
株式会社ヒョウ工務店	神戸市北区	60	建設事業	100.0	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ハイデッキ株式会社	兵庫県姫路市	16	その他事業	29.6	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有による議決権の所有割合で内数であります。

4. セキスイハイム山陽株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,297,618千円
	(2) 経常利益	535,484千円
	(3) 当期純利益	354,051千円
	(4) 純資産額	4,677,044千円
	(5) 総資産額	7,745,391千円

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,572,905	2,794,593
受取手形・完成工事未収入金等	※1,※2 5,311,149	※1,※2 8,684,882
棚卸資産	※3,※4 7,152,779	※3,※4,※5 8,647,117
預け金	44,615	243,274
その他	426,063	742,077
貸倒引当金	△799	△33,600
流動資産合計	15,506,712	21,078,346
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※4,※8 3,838,946	※4,※5,※8 4,159,717
機械・運搬具(純額)	931,931	803,137
工具器具・備品(純額)	723,939	720,870
土地	※4,※8 9,243,008	※5,※8 9,530,900
リース資産(純額)	117,279	129,668
建設仮勘定	35,137	19,480
有形固定資産合計	※7 14,890,244	※7 15,363,774
無形固定資産		
のれん	225,577	163,335
リース資産	32,737	17,187
その他	26,595	23,259
無形固定資産合計	284,910	203,782
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 770,584	※6 1,025,378
繰延税金資産	484,027	471,957
その他	645,151	748,967
貸倒引当金	△10,165	△9,747
投資その他の資産合計	1,889,598	2,236,556
固定資産合計	17,064,752	17,804,113
資産合計	32,571,464	38,882,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,190,344	2,184,900
短期借入金	※8, ※11 2,130,000	※8, ※11 5,520,000
1年内償還予定の社債	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	※8 1,195,260	※8 1,992,300
リース債務	70,438	62,817
未払法人税等	217,250	562,023
未成工事受入金	※9 1,943,761	※9 2,051,564
賞与引当金	176,595	251,121
役員賞与引当金	16,200	26,000
完成工事補償引当金	18,396	31,481
工事損失引当金	11,996	994
預り金	253,453	298,398
資産除去債務	34,000	—
その他	819,135	1,119,357
流動負債合計	9,076,830	14,400,959
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	※8 3,482,609	※8 2,723,109
リース債務	76,385	78,010
退職給付に係る負債	885,235	924,259
役員退職慰労引当金	209,340	190,078
資産除去債務	291,677	704,484
その他	361,632	329,435
固定負債合計	5,606,879	4,949,377
負債合計	14,683,710	19,350,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	14,218,945	15,517,436
自己株式	△111,439	△112,129
株主資本合計	15,578,146	16,875,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,811	353,611
退職給付に係る調整累計額	△26,068	△4,524
その他の包括利益累計額合計	161,743	349,086
非支配株主持分	2,147,864	2,307,089
純資産合計	17,887,754	19,532,122
負債純資産合計	32,571,464	38,882,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	※1 27,292,198	※1 36,151,700
売上原価	※2, ※3 21,111,730	※2, ※3 28,168,962
売上総利益	6,180,467	7,982,738
販売費及び一般管理費	※4 5,045,888	※4 5,399,459
営業利益	1,134,578	2,583,279
営業外収益		
受取利息	7,899	8,917
受取配当金	14,382	15,995
持分法による投資利益	7,954	7,996
その他	29,884	40,021
営業外収益合計	60,121	72,930
営業外費用		
支払利息	38,132	88,845
その他	1,534	6,826
営業外費用合計	39,667	95,671
経常利益	1,155,032	2,560,538
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	※5 37,945
特別利益合計	0	37,945
特別損失		
固定資産除却損	※6 149	※6 108
特別損失合計	149	108
税金等調整前当期純利益	1,154,884	2,598,375
法人税、住民税及び事業税	439,019	936,558
法人税等調整額	△32,632	△77,801
法人税等合計	406,386	858,757
当期純利益	748,498	1,739,617
非支配株主に帰属する当期純利益	90,266	167,891
親会社株主に帰属する当期純利益	658,231	1,571,726

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	748,498	1,739,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,399	165,799
退職給付に係る調整額	△28,393	21,543
その他の包括利益合計	※ 24,005	※ 187,342
包括利益	772,503	1,926,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	682,237	1,759,069
非支配株主に係る包括利益	90,266	167,891

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	13,833,967	△110,990	15,193,617
当期変動額					
剰余金の配当			△273,253		△273,253
親会社株主に帰属する当期純利益			658,231		658,231
自己株式の取得				△448	△448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	384,977	△448	384,529
当期末残高	764,815	705,825	14,218,945	△111,439	15,578,146

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135,412	2,325	137,737	2,066,263	17,397,618
当期変動額					
剰余金の配当					△273,253
親会社株主に帰属する当期純利益					658,231
自己株式の取得					△448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,399	△28,393	24,005	81,600	105,606
当期変動額合計	52,399	△28,393	24,005	81,600	490,135
当期末残高	187,811	△26,068	161,743	2,147,864	17,887,754

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	14,218,945	△111,439	15,578,146
当期変動額					
剰余金の配当			△273,235		△273,235
親会社株主に帰属する当期純利益			1,571,726		1,571,726
自己株式の取得				△690	△690
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,298,491	△690	1,297,800
当期末残高	764,815	705,825	15,517,436	△112,129	16,875,947

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	187,811	△26,068	161,743	2,147,864	17,887,754
当期変動額					
剰余金の配当					△273,235
親会社株主に帰属する当期純利益					1,571,726
自己株式の取得					△690
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	165,799	21,543	187,342	159,225	346,567
当期変動額合計	165,799	21,543	187,342	159,225	1,644,368
当期末残高	353,611	△4,524	349,086	2,307,089	19,532,122

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,154,884	2,598,375
減価償却費	480,066	488,851
のれん償却額	11,872	42,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,340	32,382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,028	74,526
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,150	9,800
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	8,386	13,084
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10,216	△11,001
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66,347	69,972
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,206	△19,262
受取利息及び受取配当金	△22,281	△24,912
支払利息	38,132	88,845
持分法による投資損益 (△は益)	△7,954	△7,996
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△37,945
固定資産除却損	149	108
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,410	△3,373,732
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△795,285	△1,512,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,252	△5,443
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	259,697	107,802
その他	47,120	20,904
小計	1,066,433	△1,445,365
利息及び配当金の受取額	24,237	26,741
利息の支払額	△39,861	△92,615
法人税等の支払額	△390,767	△608,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,041	△2,119,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△196,000	△10,010
定期預金の払戻による収入	95,900	196,000
長期預金の預入による支出	△172,900	△255,000
有形固定資産の取得による支出	△198,936	△556,421
有形固定資産の売却による収入	91,600	122,146
無形固定資産の取得による支出	△8,398	△1,575
投資有価証券の取得による支出	△2,362	△2,489
資産除去債務の履行による支出	△3,027	△2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △269,542	—
その他	△5	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663,671	△509,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,020,000	3,390,000
長期借入れによる収入	3,097,000	1,780,000
長期借入金の返済による支出	△1,124,234	△1,742,460
リース債務の返済による支出	△72,452	△82,995
配当金の支払額	△273,066	△272,935
非支配株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
自己株式の取得による支出	△448	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー	598,133	3,062,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	594,503	433,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,802,016	2,396,520
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,396,520	※1 2,829,958

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社はセキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ、三樹エンジニアリング(株)及び(株)ヒョウ工務店の4社であります。

(2) 非連結子会社は(株)エスデイ設計室であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はハイデッキ(株)1社であります。

同社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は(株)エスデイ設計室であります。

(持分法の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ及び(株)ヒョウ工務店の決算日は3月31日、三樹エンジニアリング(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、3月31日決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

## その他有価証券

## 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ. 棚卸資産

## ① 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## ② 商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## ③ 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

## ④ 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	5～50年
機械・運搬具	5～17年
工具器具・備品	3～20年

## ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。

## ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

## 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ニ. 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。

## ホ. 工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

## ヘ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約については、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

なお、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ. 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## ロ. 建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっております。

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

(一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識)

## (1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
完成工事高	8,242,367	13,373,915

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事契約については、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。計上にあたっては、工事収益総額及び工事原価総額を合理的に見積もる必要があります。

工事収益総額は、当事者間で合意された工事契約等に基づいております。工事原価総額は、過去の工事の施工実績を基礎として、個々の案件に特有の状況を織り込んだ実行予算を使用しており、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更等を都度反映していますが、外注価格及び資機材価格の高騰、手直し等による施工中の追加原価の発生など想定外の事象により工事原価総額が増加した場合は、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (工事損失引当金)

## (1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金	11,996	994

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込み額を計上しております。損失見込み額の算定に際しては現在入手可能な情報に基づいた施工条件によって工事原価総額を適時かつ適切に見積もっておりますが、将来の損益は見積り金額と異なる場合があります。

## (資産除去債務)

## (1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
資産除去債務	325,677	704,484

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び住宅展示場のリース契約に基づくリース資産の処分義務等について、その費用見込み額を使用見込み期間に対応した割引率で割り引いた金額を資産除去債務として計上しております。費用見込み額は、過去に発生した原状回復費用の実績額や除去サービスを行う業者等の第三者からの情報等に基づいております。使用見込み期間は主に当該資産の耐用年数を基準に算定しており、割引率は当該期間における国債利回りを使用しております。

資産除去債務の履行時期を予測することや将来の最終的な除去費用を見積もることは不確実性が伴うため、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

## (繰延税金資産の回収可能性)

## (1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（純額）	484,027	471,957

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断し、来期以降の課税所得の見積額に基づいて繰延税金資産を算定しております。

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、事業計画を基礎として見積もっており、当該事業計画に含まれる将来の売上高の予測は不確実性を伴うため、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

## (未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

## (1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

## (2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

## (会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額375,103千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は16,684千円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1. 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	37,562千円	27,300千円
完成工事未収入金	1,571,390	955,426
契約資産	3,514,336	7,530,719
売掛金	94,505	73,719
電子記録債権	93,354	97,716

※2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	11,180千円	1,730千円

※3. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
販売用不動産	5,778,864千円	6,754,816千円
商品	9,866	15,109
未成工事支出金	1,270,877	1,791,088
材料貯蔵品	93,169	86,102
計	7,152,779	8,647,117

※4. 有形固定資産の保有目的変更

従来、「有形固定資産」として保有していた土地及び建物の一部について、販売用不動産に保有目的を変更したため、下記のとおり、棚卸資産に振り替えております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
棚卸資産(販売用不動産)	77,092千円	5,331千円

※5. 棚卸資産の保有目的変更

従来、「棚卸資産」に含まれる「販売用不動産」として保有していた土地及び建物の一部について、保有目的を変更したため、下記のとおり、有形固定資産に振り替えております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
土地	－千円	6,230千円
建物	－	11,729
計	－	17,960

※6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資有価証券(株式)	267,906千円	273,946千円

## ※7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,618,866千円	7,022,139千円

## ※8. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
建物・構築物	1,516,612千円	1,592,413千円
土地	2,194,239	2,485,809
計	3,710,851	4,078,223

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	139,094	860,004
長期借入金	1,316,114	358,036
計	1,505,208	1,268,040

## ※9. 未成工事受入金のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
未成工事受入金	1,943,761千円	2,051,564千円

## 10. 保証債務

下記の債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	1,339,760千円	1,448,870千円

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
(株)エスデイ設計室	23,000千円	53,000千円

※11. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行（前連結会計年度においては取引銀行13行）と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
当座貸越契約極度額	13,050,000千円	15,150,000千円
借入実行残高	2,130,000	5,520,000
差引額	10,920,000	9,630,000

(連結損益計算書に関する注記)

## ※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。  
顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載しております。

## ※2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
工事損失引当金繰入額	11,996千円	994千円

## ※3. 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上原価に含まれている棚卸資産評価損	△4,281千円	5,881千円

## ※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給与手当及び賞与	1,951,452千円	2,119,828千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,206	21,393
役員賞与引当金繰入額	16,200	26,000
賞与引当金繰入額	129,633	151,913
退職給付費用	107,072	98,956
貸倒引当金繰入額	418	32,770

## ※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
工具器具・備品	0千円	一千円
土地	—	37,945
計	0	37,945

## ※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物・構築物	0千円	48千円
機械・運搬具	0	0
工具器具・備品	149	60
計	149	108

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	75,694千円	246,265千円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	75,694	246,265
法人税等及び税効果額	△23,295	△80,465
その他有価証券評価差額金	52,399	165,799
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△44,143	24,783
組替調整額	3,242	6,165
法人税等及び税効果調整前	△40,900	30,948
法人税等及び税効果額	12,507	△9,405
退職給付に係る調整額	△28,393	21,543
その他の包括利益合計	24,005	187,342

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,153,263	—	—	1,153,263
合計	1,153,263	—	—	1,153,263
自己株式				
普通株式(注)	60,212	90	—	60,302
合計	60,212	90	—	60,302

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月25日 定時株主総会	普通株式	163,957	150	2023年12月31日	2024年3月26日
2024年7月29日 取締役会	普通株式	109,296	100	2024年6月30日	2024年8月29日

(注) 2024年3月25日定時株主総会決議の1株当たり配当額には特別配当70円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	109,296	利益剰余金	100	2024年12月31日	2025年3月26日

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,153,263	—	—	1,153,263
合計	1,153,263	—	—	1,153,263
自己株式				
普通株式（注）	60,302	92	—	60,394
合計	60,302	92	—	60,394

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	109,296	100	2024年12月31日	2025年3月26日
2025年7月28日 取締役会	普通株式	163,939	150	2025年6月30日	2025年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2026年3月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	218,573	利益剰余金	200	2025年12月31日	2026年3月27日

(注) 2026年3月26日定時株主総会決議の1株当たり配当額には特別配当50円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金預金	2,572,905千円	2,794,593千円
預け金	44,615	243,274
預入期間が3カ月を超える定期預金	△221,000	△207,910
現金及び現金同等物	2,396,520	2,829,958

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社ヒョウ工務店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	860,994千円
固定資産	28,093
のれん	237,449
流動負債	△257,415
固定負債	△161,121
新規連結子会社株式の取得価額	708,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△438,457
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	269,542

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
重要な資産除去債務の計上額	4,923千円	381,835千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「住宅事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事、給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅及び集合住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	5,790,132	10,386,724	16,176,856	243,471	16,420,328	—	16,420,328
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	7,894,745	347,622	8,242,367	—	8,242,367	—	8,242,367
顧客との契約から生じる収 益	13,684,878	10,734,346	24,419,224	243,471	24,662,696	—	24,662,696
その他の収益	1,608,277	1,021,224	2,629,501	—	2,629,501	—	2,629,501
外部顧客への売上高	15,293,155	11,755,570	27,048,726	243,471	27,292,198	—	27,292,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	392,311	6,735	399,047	95	399,142	△399,142	—
計	15,685,467	11,762,305	27,447,773	243,567	27,691,340	△399,142	27,292,198
セグメント利益	820,504	310,582	1,131,086	13,151	1,144,237	△9,659	1,134,578
セグメント資産	22,472,910	9,875,855	32,348,765	161,831	32,510,597	60,867	32,571,464
その他の項目							
減価償却費	368,419	106,959	475,379	3,812	479,191	△2,636	476,555
のれん償却額	11,872	—	11,872	—	11,872	—	11,872
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	279,834	188,382	468,217	2,600	470,817	—	470,817

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額60,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産198,158千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	6,323,980	12,157,870	18,481,850	249,043	18,730,894	—	18,730,894
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	13,202,880	171,034	13,373,915	—	13,373,915	—	13,373,915
顧客との契約から生じる収 益	19,526,860	12,328,905	31,855,766	249,043	32,104,809	—	32,104,809
その他の収益	3,045,773	1,001,118	4,046,891	—	4,046,891	—	4,046,891
外部顧客への売上高	22,572,634	13,330,023	35,902,657	249,043	36,151,700	—	36,151,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	318,110	18,607	336,717	172	336,889	△336,889	—
計	22,890,744	13,348,630	36,239,375	249,215	36,488,590	△336,889	36,151,700
セグメント利益	1,963,177	599,672	2,562,850	10,113	2,572,963	10,315	2,583,279
セグメント資産	28,720,810	9,916,260	38,637,071	157,187	38,794,258	88,200	38,882,459
その他の項目							
減価償却費	363,533	120,143	483,676	4,110	487,786	△2,629	485,157
のれん償却額	42,572	—	42,572	—	42,572	—	42,572
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	863,464	122,673	986,138	—	986,138	—	986,138

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額88,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産195,544千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガスネットワーク株式会社	3,171,976	建設事業

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	建設	住宅	その他	全社・消去	合計
のれん償却額	11,872	—	—	—	11,872
のれん	225,577	—	—	—	225,577

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	建設	住宅	その他	全社・消去	合計
のれん償却額	42,572	—	—	—	42,572
のれん	163,335	—	—	—	163,335

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	14,401円15銭	15,761円30銭
1株当たり当期純利益	602円24銭	1,438円08銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	658,231	1,571,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	658,231	1,571,726
普通株式の期中平均株式数(株)	1,092,979	1,092,935

## (重要な後発事象の注記)

## (自己株式の取得)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

## (譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、譲渡制限付株式報酬制度に関する議案を2026年3月26日開催予定の第64期定時株主総会に付議することといたしました。詳細につきましては、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,555,583	1,587,463
受取手形	97,942	※ <sub>1</sub> 116,402
完成工事未収入金	4,541,268	7,822,527
販売用不動産	3,288,470	4,905,032
商品	1,981	2,290
未成工事支出金	212,217	672,800
材料貯蔵品	81,742	74,496
前払費用	63,391	60,938
未収入金	78,363	183,791
未収消費税等	24,868	—
その他	107,312	278,203
貸倒引当金	—	△33,000
流動資産合計	10,053,141	15,670,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ <sub>2</sub> 2,752,577	※ <sub>2</sub> 2,924,583
構築物	※ <sub>2</sub> 73,005	※ <sub>2</sub> 119,968
機械及び装置	931,804	803,137
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	682,339	679,826
土地	※ <sub>2</sub> 4,753,168	※ <sub>2</sub> 4,745,967
リース資産	15,353	4,699
有形固定資産合計	9,208,249	9,278,181
無形固定資産		
ソフトウェア	9,656	6,982
リース資産	32,737	17,187
その他	8,991	8,370
無形固定資産合計	51,385	32,540
投資その他の資産		
投資有価証券	477,519	712,039
関係会社株式	1,108,791	1,108,791
出資金	14,241	14,241
会員権	14,192	14,192
差入保証金	116,930	135,899
長期前払費用	1,018	981
繰延税金資産	147,541	128,739
その他	173,867	256,066
貸倒引当金	△10,165	△9,747
投資その他の資産合計	2,043,936	2,361,203
固定資産合計	11,303,571	11,671,925
資産合計	21,356,712	27,342,872

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,596,026	1,555,425
短期借入金	※4 1,930,000	※4 5,370,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 870,000	※2 1,624,992
リース債務	29,322	18,589
未払金	135,923	161,794
未払費用	48,668	60,651
未払法人税等	157,116	536,195
未払消費税等	—	86,718
未成工事受入金	98,161	230,834
預り金	143,322	158,731
賞与引当金	80,903	137,260
役員賞与引当金	15,000	25,000
完成工事補償引当金	3,700	5,100
その他	396,634	460,734
流動負債合計	5,504,779	10,432,028
固定負債		
長期借入金	※2 2,570,000	2,126,264
リース債務	19,812	1,222
退職給付引当金	229,481	253,089
役員退職慰労引当金	109,116	101,969
資産除去債務	274,141	651,088
その他	198,325	189,490
固定負債合計	3,400,877	3,323,124
負債合計	8,905,657	13,755,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金		
資本準備金	705,825	705,825
資本剰余金合計	705,825	705,825
利益剰余金		
利益準備金	17,368	17,368
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	5,895,594	6,876,231
利益剰余金合計	10,912,962	11,893,600
自己株式	△111,439	△112,129
株主資本合計	12,272,163	13,252,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,891	335,608
評価・換算差額等合計	178,891	335,608
純資産合計	12,451,055	13,587,719
負債純資産合計	21,356,712	27,342,872

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	12,348,939	17,221,635
不動産事業等売上高	2,133,813	3,539,484
売上高合計	14,482,752	20,761,120
売上原価		
完成工事原価	10,197,396	14,216,853
不動産事業等売上原価	1,638,051	2,702,904
売上原価合計	11,835,447	16,919,758
売上総利益		
完成工事総利益	2,151,543	3,004,782
不動産事業等総利益	495,761	836,579
売上総利益合計	2,647,304	3,841,361
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,360	103,595
給料手当及び賞与	666,345	778,181
賞与引当金繰入額	37,805	41,923
退職給付費用	20,383	23,909
役員賞与引当金繰入額	15,000	25,000
役員退職慰労引当金繰入額	14,490	12,615
法定福利費	132,541	147,693
福利厚生費	39,842	54,172
減価償却費	145,558	136,579
消耗品費	8,667	7,427
水道光熱費	22,953	24,693
修繕費	34,420	34,226
広告宣伝費	37,132	52,564
会議費	6,561	6,897
事務用品費	21,707	20,668
交際費	41,725	36,294
通信費	23,135	24,620
旅費及び交通費	73,221	75,443
諸会費	8,327	9,233
研修費	10,548	8,767
車両費	5,513	4,629
租税公課	94,307	111,344
貸倒引当金繰入額	418	32,970
地代家賃	69,442	69,324
保険料	18,902	18,289
支払手数料	137,408	136,870
リース料	26,247	29,360
補修費	2,410	4,638
寄付金	4,311	4,846
雑費	41,057	42,230
戻入諸収入	△32,033	△50,647
販売費及び一般管理費合計	1,845,715	2,028,361
営業利益	801,589	1,812,999

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業外収益		
受取利息	173	387
受取配当金	※1 28,865	※1 30,402
その他	20,269	32,748
営業外収益合計	49,308	63,538
営業外費用		
支払利息	28,128	74,835
その他	1,190	244
営業外費用合計	29,318	75,079
経常利益	821,579	1,801,458
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 37,945
特別利益合計	0	37,945
特別損失		
固定資産除却損	※3 38	※3 50
特別損失合計	38	50
税引前当期純利益	821,541	1,839,354
法人税、住民税及び事業税	279,006	641,992
法人税等調整額	△10,972	△56,511
法人税等合計	268,033	585,481
当期純利益	553,507	1,253,873

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 2	1,284,451	12.6	2,036,812	14.3
II 労務費		716,831	7.0	845,717	5.9
III 外注費		7,252,851	71.1	10,330,109	72.7
IV 経費 (うち人件費)		943,260 (426,932)	9.3 (4.2)	1,004,214 (505,385)	7.1 (3.6)
計		10,197,396	100.0	14,216,853	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。  
 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
消耗品費 (千円)	174,437	306,533
車両費 (千円)	16,438	16,780
減価償却費 (千円)	4,701	3,673

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 2	468,653	28.6	891,435	33.0
II 労務費		24,648	1.5	37,004	1.4
III 外注費		633,469	38.7	1,142,320	42.2
IV 経費		511,280	31.2	632,143	23.4
計		1,638,051	100.0	2,702,904	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。  
 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費 (千円)	213,051	215,177
地代家賃 (千円)	73,055	72,920

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	5,000,000	5,615,340	10,632,709	△110,990	11,992,358
当期変動額									
剰余金の配当						△273,253	△273,253		△273,253
当期純利益						553,507	553,507		553,507
自己株式の取得								△448	△448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	280,253	280,253	△448	279,804
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	5,000,000	5,895,594	10,912,962	△111,439	12,272,163

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	128,930	128,930	12,121,288
当期変動額			
剰余金の配当			△273,253
当期純利益			553,507
自己株式の取得			△448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,961	49,961	49,961
当期変動額合計	49,961	49,961	329,766
当期末残高	178,891	178,891	12,451,055

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	5,000,000	5,895,594	10,912,962	△111,439	12,272,163	
当期変動額										
剰余金の配当						△273,235	△273,235		△273,235	
当期純利益						1,253,873	1,253,873		1,253,873	
自己株式の取得								△690	△690	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	980,637	980,637	△690	979,947	
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	5,000,000	6,876,231	11,893,600	△112,129	13,252,111	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	178,891	178,891	12,451,055
当期変動額			
剰余金の配当			△273,235
当期純利益			1,253,873
自己株式の取得			△690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,717	156,717	156,717
当期変動額合計	156,717	156,717	1,136,664
当期末残高	335,608	335,608	13,587,719

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## (2) 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## (3) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

## (4) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～50年
機械及び装置	5～17年
工具、器具及び備品	3～20年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。

## (5) 工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

## (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約については、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

なお、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

## (3) 建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっております。

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

(一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識)

## (1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
完成工事高	7,474,386	12,017,003

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計上の見積りに関する注記) (一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識) (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

## (工事損失引当金)

## (1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
工事損失引当金	—	—

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計上の見積りに関する注記) (工事損失引当金) (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

## (資産除去債務)

## (1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
資産除去債務	274,141	651,088

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計上の見積りに関する注記) (資産除去債務) (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

## (繰延税金資産の回収可能性)

## (1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産 (純額)	147,541	128,739

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計上の見積りに関する注記) (繰延税金資産の回収可能性) (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額375,103千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は16,684千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

## ※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日及び当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
受取手形	－千円	1,730千円

## ※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
建物	1,447,291千円	1,393,804千円
構築物	19,692	17,415
土地	580,174	580,174
計	2,047,158	1,991,394

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	120,000千円	630,000千円
長期借入金	630,000	－
計	750,000	630,000

## 3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
㈱エスデイ設計室	23,000千円	53,000千円

※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行（前事業年度においては取引銀行10行）と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
当座貸越契約極度額	9,100,000千円	11,100,000千円
借入実行残高	1,930,000	5,370,000
差引額	7,170,000	5,730,000

## (損益計算書に関する注記)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
関係会社からの受取配当金	15,290千円	15,290千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
工具、器具及び備品	0千円	－千円
土地	－	37,945
計	0	37,945

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
車両運搬具	0千円	－千円
工具、器具及び備品	38	50
計	38	50

## (重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象の注記) に記載した内容と同一であります。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象の注記) に記載した内容と同一であります。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

・ 就任予定取締役

取締役 池畑 正俊

## ③ 就任予定日

2026年3月26日

## (2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高

## ① 受注工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前期比 (%)
建 設	建 築	3,339,275	5,071,900	151.9
	土 木	1,951,450	2,005,565	102.8
	給排水衛生空調設備	2,714,472	1,455,048	53.6
	ガス導管敷設	2,223,510	2,130,468	95.8
	ガス設備	1,227,367	1,809,342	147.4
合 計		11,456,075	12,472,325	108.9

## ② 完成工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前期比 (%)
建 設	建 築	5,779,060	8,430,041	145.9
	土 木	1,874,601	1,855,648	99.0
	給排水衛生空調設備	1,094,925	3,180,723	290.5
	ガス導管敷設	2,421,772	2,313,800	95.5
	ガス設備	1,178,578	1,441,421	122.3
合 計		12,348,939	17,221,635	139.5

## ③ 繰越工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前期比 (%)
建 設	建 築	12,405,629	9,047,487	72.9
	土 木	792,181	942,098	118.9
	給排水衛生空調設備	4,275,398	2,549,723	59.6
	ガス導管敷設	756,987	573,655	75.8
	ガス設備	482,360	850,282	176.3
合 計		18,712,557	13,963,247	74.6